

## 2003年度予算案にたいする日本共産党の提案

### 税金の使い方をあらため、 都民のくらしと営業、福祉優先の予算に組み替えを

2003年3月3日

日本共産党東京都議会議員団

都民のくらしと営業は、未曾有の不況にくわえ、小泉政権の医療改悪と社会保障負担増、「不良債権処理の加速」などの悪政によって、きびしさを一段と増しています。

このようなときに、東京都にもとめられるのは、「住民の福祉の増進」という立場にたって、都民のくらしと営業、福祉を守ることに全力をあげることです。

ところが、石原知事は、こうした都民の切実で緊急の要望にこたえるのではなく、「なにがぜいたくかといえ、まず福祉」といって都民の福祉を後退させ、超高層ビルと大型幹線道路中心の「都市再生」を最優先にする、逆立ち政治をおしすすめています。

2003年度予算案でも、今日の都民の困難を打開するための失業対策の拡充や中小企業支援策はみられません。福祉・医療の分野でも、老人福祉手当が廃止されるのをはじめ、シルバーパス、老人医療費助成など、「財政再建推進プラン」にもとづく福祉の切りすてにくわえ、都立病院の統廃合、保育の比重を認証保育にうつすなど、「改革」の名による、福祉、医療のあらたな切りくずしが露骨にすすめられています。

重い介護保険の負担軽減、公立学校の30人学級、都営住宅の新規建設、ヒートアイランド対策などの切実で、緊急な都民要望に応えようとしなないこともおおきな問題です。

一方、超高層ビルと大型幹線道路中心の「都市再生」や破たんがあきらかな臨海副都心開発などには、重点的に予算が配分されています。大企業奉仕型の公共事業の見直しもたな上げされ、都民一人あたり58万円（一般会計）という、借金依存型の財政運営の改革も先おくりされました。

都財政は、たしかにきびしい状況にあります。しかし、「都市再生」優先の逆立ちした税金の使い方をあらためれば、経済的給付事業など切りすてられた福祉をもとにもどすことをはじめ、切実な都民要求に応え、しかも、都財政立て直しの道にふみだすことは可能です。

わが党は、以上の立場から、2003年度予算案をつぎの4つの柱にもとづいて組み替えることを提案するものです。

今回の提案は、都政を都民が求める方向へ転換するうえで、まずこれだけはふみだすべきという、最小限の項目にしばらくこんだものとしています。編成替えの対象も一般会計予算を中心とし、他会計の編成替えは関連して修正が必要となるものにとどめました。

編成替えの規模は、一般会計予算の3.3%程度ですが、都がこの方向にふみだすことは、かならずや都民の願いに応えるものとなると確信するものです。

## 日本共産党の予算組み替え案のポイント

若者の就労支援システムづくり、失業者のための生活資金の援助、住宅困窮者のための家賃補助、大銀行による貸し渋り、貸しはがし対策、中小企業への総合支援事業、生活密着型公共事業の推進など、不況から都民のくらしと営業をまもり、地域経済の活性化をはかる。

公共料金の2年ごとの見直し方針を撤回し、看護学校の授業料などの値上げを中止する。

老人福祉手当の継続をはじめ老人医療費助成（マル福）などの切りすてられた福祉をもとにもどす。母子保健院の再開、用賀技能開発学院の存続、都立病院の統廃合の見直しなどあらたな切りすてをやめる。

介護保険の負担軽減、認可保育園の増設などの福祉・医療の充実をはかる。

30人学級への移行など子ども中心の教育やヒートアイランド対策など、解決がせまられている課題を積極的に推進する。

子育て支援、都営住宅の新規建設、男女平等施策の推進など、都民要望に応える施策を拡充する。

「都市再生」事業、臨海副都心開発をはじめとする、不要不急の大型公共事業予算を1,498億円削減し、新たな都債発行額を662億円削減する。

### 1 不況と社会保障負担増からくらしと営業をまもる

10年にわたる不況は東京の経済を直撃しています。都内企業の倒産、失業はいずれも過去最高を記録し、32万人をこえる人が仕事もなく、路頭に迷っています。

知事を本部長に、「緊急雇用景気対策本部」を設置して、全力をあげて、仕事確保、中小企業の生き残りを支援します。

失業者のおおくが無収入です。失業者のための生活資金援助、住宅困窮者、ホームレスのための住宅借り上げ、家賃補助をおこないます。仕事確保のため、国の緊急雇用事業に都として予算を上乗せします。とりわけ就労環境のきびしい若者のための就

業支援を創設します。

大銀行による貸し渋り、貸しはがし対策室の設置、区市町村の中小企業支援策への総合的支援、工業集積活性化事業の継続、「商店街お迎えバス」など役立つ支援をすすめます。

都営住宅の新規建設の再開、特別養護老人ホームの増設、歩道整備、路面補修など生活密着型の公共事業の拡充で、中小企業を支援します。木造個人住宅のリフォーム補助を実施します。

長期避難で、生活に困窮する三宅島島民を支援するため、生活支援金制度を創設します。

2 切りすてられた福祉をもとにもどすとともに、  
あらたな切りすてをやめ、都民の命と健康をまもる

国の医療改悪、社会保障負担増、都の高齢者や障害者の福祉を中心とする切りすてが、二重三重に都民を苦しめています。また、公的保育からの撤退や都立病院、都立保健所の統廃合など「福祉改革」「医療改革」の名によるあらたな切りすてや、市場原理にもとづく福祉分野の民間企業への開放は、都民との矛盾をおおきく広げています。

「福祉をもとに戻してほしい」「重い負担を何とかしてほしい」「都立病院を存続してください」という、都民の切実な要望に応えることがいそがれています。

お年寄りの「命綱」となっている老人福祉手当は廃止せず継続させます。シルバーパス、老人医療費助成をはじめとする経済給付的事業は、不況にくわえ医療、社会保障などの負担増などに苦しむ高齢者の生活にとって、かけがえのない施策であり、削減をやめ、もとにもどします。

介護保険の重すぎる負担は、介護サービスの受給抑制や家族への過重な負担などをまねています。保険料の減免制度を創設するとともに利用料の軽減策の拡充をはかりま

す。

安心して子育てできる環境づくりは重要な課題です。

1万2000人にのぼる待機児解消のために、認可保育所の予算を2倍に増やし、緊急に増設します。乳幼児医療費助成の所得制限を3歳未満児まで撤廃し、区市町村を支援し多摩格差を解消します。小児救急医療体制の確立のために都立母子保健院を再開し、小児夜間救急が多くの自治体でも実施できるように支援を強化します。小児ドクターカーを増やします。

財政難を理由に削減された在宅酸素患者の電気代補助、盲導犬のえさ代などを復元します。

### 3 教育、環境など解決がせまられている課題の推進

すべての子どもに基礎的な学力を保障し、一人ひとりの子どもたちの成長を実現する「こどもを中心にした教育」の推進がいそがれています。

30人規模学級にふみだした自治体では、実践の結果として、子どもたちの学力向上、学校生活の確立など、おおきな成果をあげていることが報告されています。

東京では不登校、学力不振などが深刻化しており、30人規模学級の実施が各方面から切望されています。経費的にも、段階的にふみだすことで十分可能であり、来年度から、まず、小学校1年生で30人規模学級へふみだします。

あわせて、スクールカウンセラーや養護教諭の増配置など、「心のケア」対策をつよめます。

都民の反対もおおく、受験競争を激化させる都立高校改革は見直します。

劣悪な環境におかれている知的養護学校へのクーラーの全校設置、養護学校のスクールバスの増車を行います。

私立幼稚園の父母負担軽減をはかるため、所得制限を2001年度水準にもどします。経済的理由で通学を断念しなくてもすむように、私立高等学校の授業料の減免補助を拡充します。

東京の環境は、この100年の間に年間平均気温が3度も上昇、自動車排気ガスも全国ワーストテンの半分以上を占めるなど深刻です。「都市再生」による大型開発から、東京と地球の環境をまもるため、オフィス開発による住環境や環境破壊を予測するための「都市開発総合アセスメント」と、複数の開発計画を対象にした「環境総合アセスメント制度」を創設し、都市の成長を管理する方向にふみだします。

緑の公園や風の道などクールランド対策や自動車交通量削減のための総合対策などを強化し、ヒートアイランドに歯止めをかけます。

多摩格差是正のため、市町村調整交付金の増額、多摩の「都立子ども図書館」の建設準備、シルバーパスの多摩モノレール適用など積極的にすすめます。

石原都政のもとで、女性施策が大きく後退させられようとしています。男女平等推進基金を取り崩し型基金として復元し、あわせて男女平等施策の予算を拡充します。

### 4 「都市再生」、臨海副都心開発など不要不急の大型公共事業の見直し

石原知事は、借金財政ノーマルを公約にかけながら、「都市再生」を最優先課題にして、大型幹線道路や都市再開発に重点的に人も予算もつぎこんできたために、借金はこの4年間で5600億円も増え、7兆円規模にたっしました。

大企業、大手ゼネコン奉仕型の公共事業の見直しと生活密着型公共事業への転換はさけて通れません。

とりわけ、超高層オフィスビルと大型幹線道路中心の「都市再生」は、東京一極集中をいっそうはげしくし、ヒートアイランド現象、自動車公害、住宅困窮者の増大、さらには都財政への影響など、都民生活と都財政をとりかえしのつかないことにしてしまう危険なものであり、抜本的に見直す必要があります。

「先行まちづくりプロジェクト」の推進、街区再編まちづくり制度、首都圏メガロポリスの圏域づくり推進事業、都市再生緊急整備の事業経費など、「都市再生」推進のための予算をいずれも削除します。

大企業奉仕の汐留地区、秋葉原地区、環状2号線地区（虎ノ門～新橋）、北新宿地区などの都施行区画整理事業及び市街地再開発事業を凍結・再検討します。

臨海副都心開発を都民参加で抜本的に見直す立場から、当面、いそぐ必要のない臨海道路（期）建設の中止し、調査、設計費などを削除します。

住環境破壊、都財政難をもたらす幹線道路計画や本来、都が負担すべきではない首都高速道路公団への無利子貸し付けや国直轄事業負担金などを削除し、財政支出の適正化に努めます。

## 組み替え予算のフレーム

1. 浪費とムダをけずり、生みだされた一般財源 805 億円を、切りすてられた福祉の復活と福祉・医療の拡充、雇用の拡大と中小企業支援など、都民施策の充実をはかる財源に充て、予算の均衡をはかりました。
2. 借金財政からぬけだし、都民本位の財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心とした投資的経費の削減と生活密着型公共事業の差し引きで、都債発行を 662 億円減額しました。この結果、一般会計予算の規模は 5 兆 6, 223 億円となります。

歳出の減額 ( 33 項目 )	削減額	捻出される一般財源	都債の削減額
	1, 902 億円	805 億円	707 億円
歳出の増額 ( 87 項目 )	増加額	必要となる一般財源	都債の発行額
	830 億円	685 億円	45 億円
差し引き	予算の増減額	財源の増減額	都債の増減額
	1, 072 億円	120 億円	662 億

\* 捻出される一般財源の残 120 億円は、秋葉原 IT センター用地などの売り払いや使用料・手数料値上げをやめることなどによる歳入の減 122 億円と相殺される。

( 全体の一般会計予算規模 )

予算案	増減額	編成替え後の予算規模
5 兆 7, 295 億円	1, 072 億円	5 兆 6, 223 億円

## 2003年度一般会計予算の編成替え案の財源内訳

(歳出)

単位:百万円

款	項	編成替えの内容	増減	財源の内訳				
				一般財源	都債	国庫支出金	その他	
総務費	総務管理費	電子都庁推進経費の3分の1を削減	-2,000	-2,000	0	0	0	
	知事本部費	「先行まちづくりプロジェクト」の推進を削除	-1,000	-485	-515	0	0	
	区市町村振興費	市町村振興交付金を増額	500	500	0	0	0	
生活文化費	生活文化費	【新】「青年のひきこもり総合対策」の創設	10	10	0	0	0	
	生活文化費	多摩消費者センターの相談窓口の再開	11	11	0	0	0	
	生活文化費	【新】男女平等施策の拡充	20	20	0	0	0	
	生活文化費	男女平等推進基金の復活	2,000	2,000	0	0	0	
都市計画費	都市計画管理費	街区再編まちづくり制度を削除	-8	-8	0	0	0	
	都市計画管理費	首都圏メガロポリスの圏域づくり推進事業費の削除	-9	-9	0	0	0	
	都市計画管理費	「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金等を削除	-420	-420	0	0	0	
	都市計画管理費	都市再生緊急整備事業補助を削除	-330	-330	0	0	0	
	都市計画費	シルバーパスの利用を多摩モノレールに拡大	59	59	0	0	0	
	都市計画費	首都高速道路公団出資金の5割削減	-4,391	-440	-3,951	0	0	
	都市計画費	首都高速道路公団貸付金を削除	-18,703	-1,871	-16,832	0	0	
	都市計画費	外環に係わるまちづくりに関する調査費を削除	-30	-20	0	-10	0	
	都市計画費	新都市建設公社助成の5割削減	-1,050	-1,050	0	0	0	
	都市計画費	【新】都市開発総合アセスメントの実施	10	10	0	0	0	
環境費	環境管理費	環境学習支援事業補助費の増額	200	200	0	0	0	
	環境保全費	緑地保全のための公有化の推進	700	700	0	0	0	
	環境保全費	ヒートアイランド対策の強化	43	43	0	0	0	
	環境保全費	【新】クールランド対策の推進	10	10	0	0	0	
	環境保全費	【新】希少動植物の指定と保護	50	50	0	0	0	
	環境保全費	環境科学研究所費の増額	106	106	0	0	0	
	環境保全費	自動車交通量削減のための総合対策の強化	1	1	0	0	0	
	環境保全費	【新】環境総合アセスメント制度の創設	1	1	0	0	0	
福祉費	生活福祉費	【新】三宅島島民への生活支援金の創設	300	300	0	0	0	
	生活福祉費	民間社会福祉施設サービス推進費の増額	360	360	0	0	0	
	生活福祉費	【新】失業者のための生活資金の援助費を創設	500	500	0	0	0	
	高齢福祉費	シルバーパスをもとにもどす	2,401	2,401	0	0	0	
	高齢福祉費	老人福祉手当の継続	4,499	4,499	0	0	0	
	高齢福祉費	特別養護老人ホーム補助を2000年度水準に増額	10,000	10,000	0	0	0	
	高齢福祉費	パワーリハビリ支援制度の充実	70	70	0	0	0	
	子ども家庭福祉費	児童育成手当をもとにもどす	200	200	0	0	0	
	心身障害者福祉費	用賀技能開発学院の存続	266	266	0	0	0	
	心身障害者福祉費	重度心身障害者手当をもとにもどす	1,172	1,172	0	0	0	
	心身障害者福祉費	心身障害者福祉手当をもとにもどす	200	200	0	0	0	
	心身障害者福祉費	盲ろう通訳介助者養成への助成を復活する	5	5	0	0	0	
	心身障害者福祉費	障害者社会参加促進費の拡充	8	8	0	0	0	
	心身障害者福祉費	知的障害者生活寮の拡充と家賃補助	75	75	0	0	0	
	心身障害者福祉費	【新】在宅酸素の電気代補助	120	120	0	0	0	
	保険費	【新】介護保険料減免補助の創設	4,000	4,000	0	0	0	
	保険費	介護保険利用料の軽減制度の拡充	2,700	2,700	0	0	0	
	保険費	ひとり親家庭医療費助成をもとにもどす	256	256	0	0	0	
	保険費	乳幼児医療費助成の所得制限を3歳未満児までなくす	1,600	1,600	0	0	0	
	保険費	老人医療費助成(マル福)を65歳からの制度にもどす	11,389	11,389	0	0	0	
	保険費	心身障害者医療費助成をもとにもどす	7,309	7,309	0	0	0	
	施設整備費	特別養護老人ホームの整備促進	7,200	700	0	6,500	0	
	福祉費(つづき)	施設整備費	認可保育所の新設の予算を2倍にする	811	291	0	520	0
	産業労働費	産業労働管理費	カジノの調査・研究費を削除	-10	-10	0	0	0

2003年度一般会計予算の編成替え案の財源内訳

款	項	編成替えの内容	増減	財源の内訳			
				一般財源	都債	国庫支出金	その他
	労働費	公共職業訓練の拡大	200	200	0	0	0
	労働費	【新】若年者雇用支援を創設	100	100	0	0	0
	労働費	【新】「緊急雇用景気対策本部」の設置	10	10	0	0	0
	労働費	緊急地域雇用創出特別基金の上乗せ	1,000	1,000	0	0	0
	商工業振興費	【新】中小企業総合支援事業補助の創設	500	500	0	0	0
	商工業振興費	【新】第2期工業集積地域活性化支援事業の開始	100	100	0	0	0
	商工業振興費	【新】大規模小売店の影響調査	20	20	0	0	0
	商工業振興費	「めざせ！都市型商店街づくり」事業の増額	600	600	0	0	0
	商工業振興費	信用保証料の一部補助の拡充	1,000	1,000	0	0	0
	商工業振興費	【新】貸し渋り・貸しはがし対策	50	50	0	0	0
	農林水産費	【新】就農支援	10	10	0	0	0
	農林水産費	【新】地域材活用区市町村支援	50	50	0	0	0
住宅費	住宅費	マンション実態調査費の増額	45	45	0	0	0
	住宅費	【新】区市町村マンション相談への支援事業の創設	6	6	0	0	0
	住宅費	【新】木造住宅リフォーム支援制度の創設	200	200	0	0	0
	住宅費	【新】都営住宅の新規建設(都営住宅等事業会計繰出金を増額)	6,000	0	3,000	3,000	0
	住宅費	都営住宅家賃減免制度を元に戻す(都営住宅等事業会計繰出金を増額)	1,000	1,000	0	0	0
	住宅費	【新】住宅困窮者、ホームレスに対する住宅保障	100	100	0	0	0
健康費	医療政策費	【新】小児科医師をめざす学生への奨学金制度の創設	18	18	0	0	0
	医療政策費	小児夜間救急への支援の強化	37	37	0	0	0
	医療政策費	休日・全夜間救急事業の拡充	100	100	0	0	0
	医療福祉費	小児ドクターカー配備の拡充	80	80	0	0	0
	医療福祉費	【新】女性専用外来を設置する民間病院、診療所への補助	46	46	0	0	0
	医療福祉費	小児慢性疾患等医療費助成の自己負担分の全額補助	1	1	0	0	0
	医療福祉費	妊娠中毒症医療費助成の自己負担分の全額補助	1	1	0	0	0
	医療福祉費	身体障害児育成医療等の自己負担分の引き上げをもとにもどす	11	11	0	0	0
	医療福祉費	難病医療のうち都単独助成の自己負担分の全額補助	24	24	0	0	0
	医療福祉費	被爆者の子に対する医療費助成の自己負担分の全額補助	1	1	0	0	0
	医療福祉費	小児精神障害者医療費助成の自己負担分の全額補助	27	27	0	0	0
	医療福祉費	精神障害者通院医療費助成の自己負担分の全額補助	118	118	0	0	0
	医療福祉費	結核一般医療費助成の自己負担分の全額補助	5	5	0	0	0
	医療福祉費	各医療費助成の自己負担を全額補助した場合の老健法分の支出の増額	8	8	0	0	0
	医療福祉費	慢性肝炎などの医療費助成の復活	490	490	0	0	0
	地域保健費	大気汚染健康障害者の医療費助成を20歳未満まで拡充	250	250	0	0	0
	地域保健費	大気汚染健康障害者の医療費助成の自己負担分の全額補助	42	42	0	0	0
	地域保健費	保健所の統廃合をやめ、村山大和保健所を建設	250	250	0	0	0
	食品医薬品安全費	食品監視員の増員	42	42	0	0	0
	土木費	道路橋梁費	首都高速道路関連街路整備費の5割削減	-3,600	-119	-956	-1,000
道路橋梁費		骨格幹線道路整備費の5割削減	-42,900	-4,018	-19,071	-17,552	-2,259
道路橋梁費		道路橋梁費の直轄事業負担金を削除	-9,137	-5,124	-4,013	0	0
道路橋梁費		臨海都市基盤関連街路整備費を削除	-6,359	-385	-3,068	-2,290	-616
道路橋梁費		歩道整備費の増額	500	0	500	0	0
道路橋梁費		路面補修費の増額	1,000	0	1,000	0	0
河川海岸費		河川海岸費の直轄事業負担金を削除	-7,477	-1,802	-5,675	0	0
都市改造費		都市再開発事業会計支出金(環状2号・北新宿)を削除	-14,391	-6,546	-3,093	-4,752	0
都市改造費		臨海都市基盤整備事業会計繰出金を削除	-361	-19	-162	-180	0
都市改造費		汐留地区土地区画整理事業費を削除	-12,972	-10,763	-2,199	0	-10
土木費 (つづき)	都市改造費	秋葉原地区土地区画整理事業費を削除	-6,742	-2,411	-2,590	-1,707	-34
	ニュータウン事業費	南多摩尾根幹線整備費を削除	-2,167	-189	-830	-629	-519
	ニュータウン事業費	坂浜平尾地区土地区画整理事業費を削除	-28	-28	0	0	0



2003年度一般会計予算の編成替え案の財源内訳

款	項	編成替えの内容	増減	財源の内訳			
				一般財源	都債	国庫支出金	その他
港湾費	東京港整備費	東京港臨海道路整備費を削除	-1,167	-137	-810	0	-220
	東京港整備費	新海面処分場整備費を削除	-14,350	-4,437	-4,540	-2,132	-3,241
教育費	小中学校費	【新】小学校1年生の30人規模学級への移行	3,100	3,100	0	0	0
	小中学校費	養護教諭の複数配置の拡大	500	500	0	0	0
	高等学校費等	自律的学校経費事業費を減額	-300	-300	0	0	0
	盲ろう養護学校費	養護学校のスクールバス増車	200	200	0	0	0
	盲ろう養護学校費	知的養護学校のクーラーの全校設置	1,000	1,000	0	0	0
	盲ろう養護学校費	給食民間委託の肢体不自由校への拡大中止	-8	-8	0	0	0
	教育指導奨励費	スクールカウンセラーの配置の充実	500	500	0	0	0
	社会教育費	【新】「多摩の「都立子ども図書館」建設調査費	1	1	0	0	0
	社会教育費	東京国体の準備を削除	-3	-3	0	0	0
	社会教育振興費	「心の東京革命」教育推進プラン事業を削減	-20	-20	0	0	0
学務費	私立学校振興費	私立幼稚園等保護者負担軽減事業費補助の所得制限の見直しをやめる	902	902	0	0	0
	私立学校振興費	私立高等学校授業料軽減補助の拡充	1,392	1,392	0	0	0
警察費	警察施設費	警察施設の整備費を1割削減	-3,287	-2,679	-250	-50	-308
公債費	公債費	減債基金積立金の減額	-34,119	-34,119	0	0	0
諸支出金	財産費	留置場の整備費を削除	-70	-70	0	0	0
	他会計支出金	都立病院への一般会計補助の増額と医師、看護師の増員	2,000	2,000	0	0	0
	他会計支出金	八ッ場ダムほか水源施設分担金を削除	-2,186	0	-2,186	0	0
各款共通		【新】地下鉄および地下街の安全対策	200	200	0	0	0
		一般施策に移行した同和関係対策費の削減	-630	-630	0	0	0
		減額分小計	-190,225	-80,450	-70,741	-30,302	-8,732
		増額分小計	82,999	68,479	4,500	10,020	0
		歳出合計	-107,226	-11,971	-66,241	-20,282	-8,732

(歳入)

単位:百万円

款		予算増減額
使用料・手数料	都民負担増の使用料・手数料を削減	-858
財産収入	「秋葉原ITセンター」「汐留地区」用地の売り払いをやめる	-11,113
都債	減額小計	-70,741
	増額小計	4,500
国庫支出金	減額小計	-30,302
	増額小計	10,020
分担金、負担金、繰入金等	減額小計	-8,732
	増額小計	0
	歳入合計	-107,226